

平成25年度事業報告

公益社団法人 日本小児保健協会

I. 法人の概況

[目的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事業]

- (1) 学術集会の開催
- (2) 機関誌及び図書などの刊行
- (3) 各種の学術的調査研究
- (4) 各種の研修
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[会員の状況]

	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
個人会員	4,380名	4,376名	4,172名
団体会員	284団体	270団体	270団体
賛助会員	12社	10社	8社

*平成25年度末における会費滞納者（個人会員110名、団体会員2団体、賛助会員1社）を定款に基づき退会とした（平成26年3月31日付）。

平成25年度 入退会者数および職種別内訳 ※団体・賛助会員を除く（平成26年3月31日現在）

種別	新入会員	退会会員	平成25年度会員
合計	392名	401名	4,172名
小児科医師	120名	103名	1,624名
その他の医師	14名	12名	82名
歯科医師	15名	11名	122名
保健師	8名	23名	153名
助産師	15名	14名	68名
看護師	94名	91名	423名
栄養士	9名	8名	54名
養護教諭	0名	0名	14名
保育士	8名	6名	35名
教職・研究職	70名	66名	910名
その他	37名	33名	234名
不明	2名	34名	453名

*うち、滞納退会者
110名

[人事について]

1. 訃報

名誉会員 嶋田 和正 先生（東京都） 平成 26 年 3 月ご逝去

2. 平成 24 年度名誉会長・名誉会員の推薦

平成 25 年度第 2 回理事会において、下記 5 名の推薦が承認され、決定した。

名誉会長

巷野 悟郎（コノ コロウ）氏

村上 睦美（ムラカミ ムツミ）氏

名誉会員

群馬県 森川 昭廣（モリカワ アキヒロ）氏

兵庫県 中村 肇（ナカムラ ハジメ）氏

兵庫県 西尾 利一（ニシオ トシカズ）氏

3. 地方協会長交代

地方協会 (都道府県)	旧	新
栃木県	有阪 治（アリカキ オサム）	杉江 秀夫（スギエ ヒデオ）
千葉県	河野 陽一（コノ ヨウイチ）	下条 直樹（シモジヨウ ナオキ）
東京都	岩田 力（イワタ ツトム）	岡 明（オカ アキラ）
京都府	中畑 龍俊（ナカハタ タツシ）	細井 創（ホソイ ハジメ）
広島県	新田 康郎（ニッタ ヤスロウ）	香西 克之（コウサイ カツユキ）
山口県	市山 高志（イチヤマ タカシ）	林 隆（ハヤシ タカシ）※副会長・会長代理

(敬称略)

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

ア. 日本小児保健協会学術集会の開催

第 60 回（平成 25 年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：岡田 知雄 診療教授（日本大学医学部小児科学系小児科学分野）

日時：平成 25 年 9 月 26 日（木）～28 日（土）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

テーマ：「明るく・やさしく・たくましく 一夢に向かって進もう」

参加者数：1,400名

イ. 機関誌及び図書などの刊行

1. 『小児保健研究』の発行

奇数月の月末発刊にて、72 巻 3 号から 73 巻 2 号（年間 6 号）を発刊した。

発行時会員への配布（各号 5,000 部発行）

2. ホームページによる情報発信

ウ. 学術的調査研究

1. 平成 22 年度乳幼児身体発育調査分析報告〔平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会担当〕

平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

- ・平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会

平成 25 年 9 月 27 日（金）※発育委員会・平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

2. 平成 22 年度幼児健康度調査〔平成 22 年度幼児健康度調査委員会担当〕

平成 22 年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。

平成 25 年度は情報を整理し、ホームページへ掲載。

- ・平成 22 年度幼児健康度調査委員会

平成 25 年 7 月 23 日（火）、平成 25 年 9 月 27 日（金）

エ. セミナー・研修会の開催

1. DENVER II ーデンバー発達判定法ー判定技術養成講習会

DENVER II の理論講演、実技グループワークを行った。

〈第 1 回〉

日時：平成 25 年 6 月 22 日（土）

場所：和光堂株式会社東京支店会議室

参加者数：50 名

〈第 2 回〉

日時：平成 25 年 9 月 26 日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加者数：68 名

2. 平成 25 年度小児救急電話相談スキルアップ研修会

〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕

（基礎コース）

電話相談業務別のグループに分かれ、それぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料を提供した。

日時：平成 25 年 9 月 26 日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加者数：100 名

（実践コース）

前期基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとするための講習を行った。

日時：平成 25 年 11 月 23 日（土・祝）、24 日（日）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加費：15,000円

参加者数：27名

〈内 容〉

第1日目

自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

第2日目

医療的対応のトリアージを前提とした、次の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する。
- ・相談をまとめる技術を理解する。

3. 第1回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

乳幼児健診の重要性に鑑み、医師、保健師をはじめとして母子保健に関わる人材の育成に努め、乳幼児健診の質の向上を目指すことを目的として、乳幼児健診に携わる保健師の研鑽に寄与するための技能講習会を開催した。

日時：平成25年9月26日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加費：無料

対象者：保健師、看護師 ほか

参加者数：102名

4. 第1回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

健診の現場等において実践的で科学的な予防活動の展開ができるよう、傷害予防の考え方、調査方法、結果の分析方法等を紹介した。

日時：平成25年9月26日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加費：1,000円

参加者数：30名

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動

1. 第30回小児保健セミナー

小児保健の最新情報を発信し、小児保健担当者の資質向上ならびに啓発のためのセミナーを開催した。

日時：平成25年6月16日（日）

場所：ベルサール九段（東京都）

テーマ：「小児の生活習慣病のすべて」

参加費：5,000円～12,000円

参加者数：141名（会員・非会員）

2. 第4回市民公開セミナー

小児保健の最新情報について、小児保健担当者の資質向上のみならず市民一般への小児保健知識の啓発を目的としたセミナーを開催した。

日時：平成25年10月27日（日）

場所：郡山ビックアイ（福島県）

テーマ：「災害後の子どもたちの心と体のケア」

参加費：無料

参加者数：約80名

3. 委員会事業

(1) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

「小児救急電話相談スキルアップ研修会」の開催計画等の検討を行った。

平成25年5月19日（日）、平成25年8月22日（木）、平成25年9月27日（金）、平成25年10月27日（日）、平成26年2月22日（土）

(2) チャイルドシート検討委員会

日本小児科連絡協議会合同委員会「自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会」へ統合されることとなったため、平成25年度実績はなし。

(3) 学校保健委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

- ・学校保健啓発事業・給食食育問題の討議—学校給食に関する現状と課題に関する田中延子先生の講演および成長と学校給食との関係についての討論が行われた。
- ・小児の身体活動、生活習慣の諸問題の解決—個別指導の限界、わが国の子どもの成育環境の整備を急ぐべきであることについて議論を重ねた。
- ・東日本大震災、福島原発事故後の子どもの健康と学校保健
平成25年4月2日（火）、平成25年5月14日（火）、
平成25年7月9日（火）※学校保健委員会・栄養委員会合同講演会
食の安全に関する基準となる考え方と実際について、畝山智香子先生の講演および小児の成長についての食の安全について学校給食を含め討議した。
平成25年9月27日（金）※学校保健委員会、栄養委員会合同委員会

(4) 予防接種・感染症委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

- ・予防接種・感染症情報の発信
- ・予防接種と感染症の最新情報について、ホームページや「小児保健研究」の予防接種・感染症レターへの掲載をした。
平成25年9月27日（金）

(5) 発育委員会

DENVER II 発達判定法の活用のあり方を議論し、平成 26 年度「DENVER II—デンバー発達判定法—判定技術養成講習会」の日程を定めた。

平成 25 年 9 月 27 日（金）※発育委員会・平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

(6) 栄養委員会

平成 25 年 9 月 27 日（金） ※学校保健委員会、栄養委員会合同委員会

(7) 編集委員会

- ・会誌「小児保健研究」等発刊に関する委員会を開催した。
- ・リポジトリについて討議を重ねた。本誌掲載論文の転載許可については、学協会著作権ポリシーデータベースにはポリシーBlue で登録されている。本誌は地方会員等にも広く小児保健に関する情報を共有することを望んでいる。したがって著作権が当協会にあり、出典が本誌であることが明記されていれば、転載を制限するものではない旨を投稿規程に明記することとした。

平成 25 年 4 月 8 日（月）、平成 25 年 6 月 10 日（月）、平成 25 年 8 月 5 日（月）、
平成 25 年 9 月 27 日（金）、平成 25 年 12 月 9 日（月）、平成 26 年 2 月 17 日（月）

(8) 傷害予防教育検討会

「傷害予防教育セミナー」の開催計画等の検討を行った。

平成 25 年 9 月 27 日（金）

(9) 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」準備委員会

子どもたちの健やかな成長のための ICT について提言をまとめること、小児保健協会が主導して小児科連絡協議会の総意による提言のための新委員会を発足させることを目的として、準備委員会を開催した。第一報の提言として、小中学生を対象とした、保護者向けの提言（案）がまとめられ、本年の第 2 回会議（6 月 22 日）にて、最終案が提示され、以後小児科連絡協議会から各学会の理事会にて審議されることとなった。平成 26 年 2 月 16 日（日）には、日本小児科連絡協議会合同委員会として発足した。

平成 25 年 5 月 28 日（火）、平成 25 年 8 月 20 日（火）、平成 25 年 11 月 15 日（金）、
（平成 26 年 3 月 9 日（日） ※日本小児科連絡協議会合同委員会として発足第 1 回を開催）

(10) 平成 25 年度中央選挙管理委員会

理事および代議員改選年度に伴い、選挙準備等についての委員会を開催した。

平成 25 年 11 月 18 日（月）、平成 26 年 2 月 18 日（火）

4. 日本小児科連絡協議会・合同委員会

（目的）

子どもの健康を守り、増進するために、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会の三者が協力して取り組むべき課題について検討を行う。

（業務）

日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会が協力してわが国の子どものための

医療健康問題に対し、提言を行い、その実現化を進める牽引役となるための総括的な役割を果たす。

(1) 日本小児科連絡協議会

平成 25 年 5 月 15 日 (水)、平成 25 年 9 月 18 日 (水)、平成 25 年 11 月 20 日 (水)
平成 26 年 1 月 15 日 (水)、平成 26 年 3 月 19 日 (水)

(2) 日本小児科連絡協議会合同委員会

1) 「子どもをタバコの害から守る」合同委員会

- ・「子どもをタバコの害から守る」禁煙運動
- ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくす
- ・子どもをタバコの害から守るため、シンボルマーク活用についての各団体及び市区町村への呼びかけ

平成 25 年 4 月 14 日 (日)、平成 25 年 7 月 7 日 (日)、平成 25 年 10 月 6 日 (日)、
平成 26 年 1 月 12 日 (日)

2) 自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会

- ・自動車乗車中の子どもの安全推進活動
- ・チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
- ・自動車乗車中の子どもの安全のため、チャイルドシートの正しい使用率をアップする方策の議論と実践。
- ・自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携
- ・啓発グッズの作成および配布

平成 25 年 6 月 26 日 (水)、平成 25 年 10 月 9 日 (水)、平成 26 年 2 月 26 日 (水)

3) 発達障害への対応委員会

- ・発達障害対策事業
- ・発達障害児を支援する専門家への情報提供

平成 25 年 6 月 28 日 (金)、平成 25 年 9 月 28 日 (土)、平成 26 年 1 月 24 日 (金)

4) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の口腔の問題につき、歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のための啓発活動を行った。

平成 25 年 4 月 9 日 (火)、平成 25 年 6 月 18 日 (火)、平成 25 年 9 月 24 日 (火)、
平成 25 年 10 月 22 日 (火)、平成 26 年 1 月 15 日 (水)

5) 小児保健法設立推進委員会

平成 25 年 4 月 25 日 (木)、平成 25 年 7 月 17 日 (水)

6) 健康診査委員会

平成 25 年 4 月 21 日 (日)、平成 25 年 7 月 7 日 (日)、平成 25 年 12 月 8 日 (日)

7) 栄養委員会（子どもの食育を考えるフォーラム）

「子どもの食育を考えるフォーラム」（年1回）の開催について、開催計画を検討した。

平成25年4月21日（日）、

平成25年11月3日（日）、

平成26年1月18日（土）※「第8回子どもの食育を考えるフォーラム」

講演：「肥満・生活習慣病の食の問題」岡田知雄委員

8) 重症心身障害児（者）委員会

平成25年4月20日（土）、平成25年11月10日（日）、平成26年2月23日（日）

9) 地域小児科総合医検討委員会

日本小児科医会では、「地域総合小児医療認定医」制度の立ち上げが承認され、細則について協議中との報告があった。

平成25年5月12日（日）、平成26年2月9日（日）

10) 成育基本法制定推進委員会

成育基本法の制定に関する準備委員会の実務進行の内容に関して検討した。

平成25年11月20日（水）

11) 子どもとメディア委員会

各学会の活動報告をふまえ、早急に子どもとメディアの環境整備を急ぐべきであるとして、新たな検討体制構築を提案した。その結果、本委員会には「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会に移行することになった。なお、本委員会は平成26年5月27日（火）をもって解散となった。

平成26年1月27日（月）

12) 「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

日本小児保健協会での準備委員会を経て新たに発足した。

（目的）各種メディアの発売・普及によって、子どもでもすぐにメールやインターネット等を利用することができるようになり、結果として様々な問題が生じてきている。これらの諸問題への対応は社会の重要な課題であり、適切な対応を検討し世に問う必要が有る。

平成26年3月9日（日）※第1回開催

次年度第2回会議（6月22日（日））に向けた最終案が提示され、以後小児科連絡協議会から各学会の理事会にて審議されることとなった。

5. 外部団体委員会の開催

(1) 予防接種推進専門協議会

平成25年5月8日（水）、平成25年10月6日（日）、平成25年12月7日（土）

(2) 小児慢性疾患委員会

平成 25 年 4 月 16 日 (火)、平成 25 年 4 月 28 日 (日)、平成 25 年 6 月 3 日 (月)、
平成 25 年 7 月 29 日 (月)、平成 25 年 9 月 20 日 (金)、平成 25 年 12 月 16 日 (月)、
平成 26 年 1 月 28 日 (火)

(3) 平成 25 年度母子保健推進会議

平成 25 年 5 月 30 日 (木)

(4) 東日本大震災中央子ども支援センター協議会

平成 25 年 8 月 7 日 (水)

(5) 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会

平成 25 年 10 月 20 日 (日)

(6) 小児科専門医制度の全体検討会議

平成 25 年 11 月 2 日 (土)

(7) 成育基本法制定セミナー

平成 25 年 11 月 9 日 (土)

(8) 第 25 回全国保育園保健研究大会

平成 26 年 1 月 18 日 (土)

(9) 全国社会保険委員会

平成 26 年 2 月 23 日 (日)

6. 「健やか親子 21」推進協議会

平成 26 年 1 月 8 日 (水)、平成 26 年 1 月 15 日 (水)

カ. その他の事業

1. 後援事業

事業名	申請団体
第 30 回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム	兵庫県小児保健協会
第 7 回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座	特定非営利活動法人 “遊びとしつけ”推進会
第 25 回全国保育園保健研究大会	全国保育園保健師看護師連絡会
埼玉県小児保健協会第 79 回研究会	埼玉県小児保健協会
第 31 回日本感覚統合学会研究大会	第 31 回日本感覚統合学会研究大会 (千葉県立保健医療大学 健康科学部)

第 34 回全国歯科保健大会	厚生労働省、 第 34 回全国歯科保健大会実行委員会
日本子ども虐待防止学会第 19 回学術集会信州大会	日本子ども虐待防止学会
平成 25 年度健やか親子 21 全国大会 (母子保健家族計画全国大会)	厚生労働省
第 16 回奈良県小児保健学会	奈良県小児保健協会
平成 25 年度栃木県小児保健会総会・研修会	栃木県小児保健会
平成 25 年度母子保健指導者対象セミナー「子どもの感染症と予防接種の理解」	公益財団法人 母子衛生研究会
平成 25 年度日本保育園保健協議会 中部(第 4)ブロック研修会・静岡	一般社団法人 日本保育園保健協議会
神奈川県母子保健指導者研修会	神奈川県小児保健協会
第 3 回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会 ～もし、学校からいじめを相談されたら、どうしますか?～	一般社団法人 日本小児科医会
第 3 回日本小児診療多職種研究会	第 3 回日本小児診療多職種研究会
平成 25 年度愛知県小児保健協会学術研修会	愛知県小児保健協会
平成 25 年度日本保育園保健協議会第 8 ブロック研修会 (沖縄県)	一般社団法人 日本保育園保健協議会
平成 25 年度日本保育園保健協議会第 6・7 ブロック合同研修会 (高知県)	一般社団法人 日本保育園保健協議会
平成 25 年度日本保育園保健協議会第 5 ブロック研修会 (和歌山県)	一般社団法人 日本保育園保健協議会
平成 25 年度日本保育園保健協議会東北 (第 2) ブロック研修会 (秋田県)	一般社団法人 日本保育園保健協議会
こども環境学会 2014 年大会 (京都)『こどもと歴史・伝統 ～未来につなげて～』	公益社団法人こども環境学会
市民公開講座「こどものアレルギー疾患治療の最前線」	公益財団法人 小児医学研究振興財団
第 20 回日本保育園保健学会	一般社団法人 日本保育園保健協議会

2. 協会活動

(1) 地方協会活動

全国 47 地方協会は、総会・研修会の開催、機関誌の発行等を行った。

(2) 協会活動助成賞

〔研究助成〕

小児保健に関する研究の活性化を目的として、平成 24 年度発行の会誌「日本小児保健研究」誌上において発表された論文の中から研究助成賞を選考し、第 2 回理事会での承認を得て決定した。第 60 回日本小児保健協会学術集会開催時の総会終了後に表彰を行った。

○佐藤 公子 (サトウ キミコ) 氏 (県立広島大学)

「唾液検査を導入した学校歯科保健の取り組み」

—学校歯科検診への唾液検査導入を視野において—

○野田 智子 (ノダ トモ) 氏・ほか (群馬パース大学)
「特別支援学校に通学する脳性まひ児の身体発育の評価 第二報」
—食事形態の変化と健康状態の変化から—

[実践活動助成]

小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として、都道府県小児保健協会会長から推薦された受賞候補者（グループ）から選考委員会にて選考を行い、第2回理事会での承認を得て決定した。第60回日本小児保健協会学術集会開催時の総会終了後に表彰を行った。

○梅本 正和 (ウメト マサズ) 氏・ほか (うめもとこどもクリニック)
「三重子どもの心ネットワーク会議」

○富和 清隆 (トミキ キヨタカ) 氏・ほか (奈良親子レスパイトハウス)
「親子レスパイト」

※なお、平成26年度における本助成賞については、第61回（平成26年度）学術集会より開催日程および総会の開催が6月となったことにより、選考委員会活動が総会以降となる為、助成賞の授賞式は次年度に繰り越されることとなった。

(3) 地方協会研修会等活動助成

日本小児保健協会地方協会・ブロック集会などの研修会・講演会等の開催について、地方協会長からの申請に基づき、各5万円の助成を行った。

- ・「第30回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム」 兵庫県
- ・「埼玉県小児保健協会第79回研究会」 埼玉県
- ・「平成25年度栃木県小児保健協会総会・研修会」 栃木県
- ・「第16回奈良県小児保健学会」 奈良県
- ・「平成25年度神奈川県母子保健指導者研修会」 神奈川県
- ・「平成25年度愛知県小児保健協会総会及び学術研修会」 愛知県

(4) 地区活動補助金

平成24年度年会費を年度末 (平成25年3月31日)までに 支払っている正会員数	×1,000円 = 3,682,000円還付
--	------------------------

3. 震災対策事業

平成25年度事業計画書では、被災した小児に対する支援の目的で下記3項目を計画していたが、東日本大震災被災地状況及び状況等を検討した結果、平成25年度は実施を見送ることとなった。

- 1) 小児の心のケアのための人材育成研修会・講演会開催
- 2) 小児を中心とした医薬品や調整粉乳など生活必需品支援物資配給
- 3) 復興資金の寄付

については、平成26年度事業計画へは内容を下記3項目に改め、取り組むこととして盛り

込んだ。

平成 26 年度震災対策事業

目的：被災した小児に対する支援

- 1) 小児の心のケア
- 2) 小児の種々の健康障害への援助
- 3) その他

II - 2. 役員会等に関する事項

1. 平成 25 年度 常任理事会の開催

常任理事会を 4 回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

- (1) 第 1 回 平成 25 年 5 月 16 日 (木)
- (2) 第 2 回 平成 25 年 8 月 8 日 (木)
- (3) 第 3 回 平成 25 年 10 月 31 日 (木)
- (4) 第 4 回 平成 26 年 2 月 6 日 (木)

2. 平成 25 年度 理事会の開催

(1) 第 1 回理事会

平成 25 年 6 月 16 日 (日) ベルサール九段 (東京都) において、理事 25 名中 21 名が出席し、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、柳澤正義、山縣然太郎両監事および岡田知雄会長が指名された。

(2) 第 2 回理事会

平成 25 年 9 月 26 日 (木) 国立オリンピック記念青少年総合センター (東京都) において、理事 25 名中 17 名が出席し、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、柳澤正義、山縣然太郎両監事および岡田知雄会長が指名された。

3. 平成 25 年度社員総会

(1) 定時社員総会

平成 25 年 6 月 16 日 (日) ベルサール九段 (東京都) において、社員総数 202 名 (理事 25 名、代議員 177 名) のうち出席者数 44 名、これに委任状 118 通を加え、出席総数 162 名で社員の過半数に達したことにより総会は成立した。議長に荒川浩一氏を選出し、議事録署名人には伊東三吾氏 (東京都)、加藤忠明氏 (東京都) の両代議員を指名し開会した。

《報告事項》

1. 平成 24 年度人事・事業実施報告
2. 日本小児保健協会学術集会開催計画
3. セミナー・研修会開催計画
4. その他

下記の議案が承認された。

《審議事項》

1. 平成 24 年度収支決算 (案) ならびに監査報告

2. 平成 25 年度事業計画（案）
3. 平成 25 年度収支予算（案）
4. その他

(2) 第 2 回社員総会

平成 25 年 9 月 27 日（金）国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）において、社員総数 204 名（理事 25 名、代議員 179 名）のうち出席者数 68 名、これに委任状 112 通を加え、出席総数 180 名で社員の過半数に達したことにより総会は成立した。議長に荒川浩一氏を選出し、議事録署名人に鮎沢衛氏（東京都）、泉裕之氏（東京都）の両代議員を指名し開会した。

《報告事項》

1. 第 59 回日本小児保健協会学術集会報告
2. 平成 25 年度人事・事業実施報告
3. 日本小児保健協会学術集会開催計画
4. セミナー・研修会開催計画
5. 各委員会活動報告
6. その他

下記の議案が承認された。

《審議事項》

1. 平成 25 年度名誉会長・名誉会員の推薦
2. 平成 25 年度協会活動助成賞について
3. 第 63 回（平成 28 年度）日本小児保健協会学術集会会頭推薦の件
4. その他

4. メール及び書面決議に関する理事審議について

1) 「風しんにかかる臨時の予防接種の実施に関する要望書」の提出について

理事メール審議による承認を得て、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、日本外科小児科学会の連名で要望書を提出した。

宛先：厚生労働大臣

提出日：平成 25 年 5 月 23 日（木）

2) 「小児医療における経静脈・経口輸液療法の重要性について」の提出

理事メール審議での承認を得て、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会の連名で提出した。

宛先：厚生労働省医政局長

提出日：平成 25 年 6 月 20 日（木）

3) 「「母乳代替食品組成を CODE X の“乳児用調整乳および乳児用特殊医療用調製粉乳規格”に準じるための改良」に関する要望書」の提出

理事メール審議での承認を得て、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会

の連名で要望書を提出した。

宛先：厚生労働省医薬食品局食品安全部長、消費者庁長官

提出日：平成 25 年 6 月 28 日（金）

- 4) 「子宮頸がん予防ワクチンの「積極的な接種勧奨の差し控え」に関わる要望書」の提出
理事メール審議での承認を得て、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、
日本小児期外科系関連学会協議会の連名により要望書を提出した。

宛先：厚生労働大臣

提出日：平成 25 年 7 月 19 日（金）

- 5) 「小児用肺炎球菌ワクチン 7 価から 13 価への切り替えに関する指針の早期策定に係る要望書」
および「風疹流行対策に関する要望書」の提出

理事メール審議での承認を得て、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、
日本小児期外科系関連学会協議会の連名により要望書を提出した。

宛先：厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会長

提出日：平成 25 年 7 月 19 日（金）

- 6) 平成 25 年度中央選挙管理委員会委員の選任について

平成 25 年度は理事・代議員改選の年であるため、「代議員及び予備代議員選挙規程」に
基づき、平成 25 年度中央選挙管理委員会委員として下記 6 名が選任された。理事メール
審議により承認を得て、委員が就任した。（平成 25 年 11 月 15 日（金））

委員名：上石 晶子（委員長）、渡辺 博、米沢 龍太、太田 百合子、早川 潤、
阿部 百合子（敬称略）

- 7) 「保育所及び幼保連携型認定こども園の質の確保と向上のための要望書」に関する賛同書
への署名について

一般社団法人 全国保育園保育士看護師連絡会より、上記要望書提出について賛同書
署名の依頼があった。理事メール審議にて審議され、一部文言を修正の上で賛同書を発
出した。

要望書宛先：厚生労働大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）

要望書差出人：一般社団法人全国保育園保健師看護師連絡会会長

提出日：平成 25 年 12 月 22 日（日）

- 8) 新委員会「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会の発足について

日本小児科連絡協議会合同委員会「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願っ
て」委員会の発足に際し、理事メール審議に諮り、承認を得た。（平成 26 年 1 月 29 日（水））

- 9) 「「健やか親子 2 1」次期計画における指標及び具体的な取組方策等における意見の募集
について」への回答について

厚生労働省からの「「健やか親子 2 1」次期計画における指標及び具体的な取組方策等
における意見の募集について（依頼）」を受け、理事メール審議により意見を募り、日本

小児保健協会としての意見提出を行った。

提出日：平成 26 年 2 月 6 日（木）

10) 「日本人の食事摂取基準（2015 年版）に関する要望書」の提出について

理事メール審議での承認を得て、要望書を提出した。

宛先：厚生労働省「日本人の食事摂取基準（2015 年版）」策定検討会座長

日付：平成 26 年 2 月 28 日（金）

11) 平成 26 年度予算（案）、事業計画（案）について

内閣府への定期提出書類について、理事承認を得た。

書類提出：平成 26 年 3 月 31 日

III. その他

1. 日本医師会・予防接種推進専門協議会「予防接種法改正による 7 ワクチンの定期接種化を実現するための署名活動」の結果について

平成 25 年 1 月に開始された日本医師会・予防接種推進専門協議会による署名活動については、日本小児保健協会会員へ署名活動への協力を呼びかけた。署名活動終了後の署名数は、11,489 名であり、本協会ホームページに署名活動へのお礼とご報告として掲載した。（平成 25 年 4 月 2 日（火））

2. 年会費のコンビニエンスストアでの収納代行サービス導入について

平成 25 年度より、年度当初の会費納入について、会員の利便性等の面からコンビニエンスストアでの収納代行サービスを導入した。ただし、従来どおりの郵便振替、銀行振り込みも継続して受け付ける。

3. フィリピン台風救援金支出

平成 25 年 11 月 8 日にフィリピン中部を直撃した大型台風 30 号（ハイエン）による広範囲に亘る壊滅的被害に対し、日本赤十字社を通じて救援金 10 万円の支出を行った。（平成 25 年 11 月 14 日（木））

4. 学術集会発表等のための入会者の会費納入について

第 61 回（平成 26 年度）学術集会より、開催日程が 6 月となったことにより、演題登録時期と学術集会開催日が年度をまたぐ状況となったことについて、平成 25 年度末現在、事務局及び学術集会事務局への問い合わせに対しては下記のとおりのご案内としている。

〔本協会では、規程上でも、会員の方には継続的な入会をしていただくことを前提としており、また、学術集会は会員の発表の場であることから、演題募集期間年度及び学術集会参加年度ともに入会をしていただく必要があること〕

IV. 平成 26 年度開催計画等について

1. 日本小児保健協会学術集会

(1) 第 61 回（平成 26 年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：鈴木 順造 (スズキ ジュンゾウ) 教授 (福島県立医科大学看護学部生命科学部門)
会期：平成26年6月20日(金)～22(日)
会場：福島ビューホテル、福島グリーンパレス、コラッセふくしま (福島県)
テーマ：「笑顔の絶えない子どもたち ～復興・未来・希望～」

(2) 第62回 (平成27年度) 日本小児保健協会学術集会

会頭：森内 浩幸 (モリウチ ヒロユキ) 教授 (長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)
会期：平成27年6月18日(木)～20日(土)
会場：長崎ブリックホール (長崎県)

(3) 第63回 (平成28年度) 日本小児保健協会学術集会

会頭：渡部 茂 (ワタベ シゲル) 教授 (明海大学歯学部形態機能成育学講座 口腔小児科学分野)
会期：平成28年6月23日(木)～25日(土)
会場：大宮ソニックシティ

2. セミナー・研修会

(1) 平成26年度第5回市民公開セミナー ※終了

日時：平成26年5月25日(日) 10:00～16:10
場所：秋葉原UDX会議室 (東京都)
テーマ：「子どもの健康 最新情報 ―生活の中でのプライマリケア」
定員：200名 ※実績118名
参加費：無料

(2) DENVERⅡ乳幼児発達判定法技術養成講習会 ※第61回日本小児保健協会学術集会会期中開催 (第1回)

日時：平成26年6月20日(金)
場所：コラッセふくしま (福島県)

(第2回)

日時：平成26年10月25日(土)
場所：和光堂株式会社東京支店会議室 (東京都)

(3) 平成26年度小児救急電話相談スキルアップ研修会 (基礎コース)

日時：平成26年6月20日(金) ※第61回日本小児保健協会学術集会会期中開催
会場：コラッセふくしま (福島県)
定員：100名
参加費：1,000円

(実践コース)

日時：平成26年9月22日(月)・23日(火・祝日)
場所：国立オリンピック記念青少年総合センター (東京都)
定員：30名
参加費：15,000円

(4) 第2回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会 ※第61回日本小児保健協会学術集会会期中開催

日時：平成26年6月20日(金)
場所：コラッセふくしま (福島県)
定員：300人
参加費：無料
対象者：保健師、看護師

(5) 第2回傷害予防教育セミナー ※第61回日本小児保健協会学術集会会期中開催

日時：平成26年6月20日(金)

場所：コラッセふくしま(福島県)

定員：30人

参加費：1,000円

(6) 平成26年度第31回小児保健セミナー

日時：平成26年10月26日(日)

場所：フクラシア東京ステーション(東京都)